

平成27年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立あきる野学園 学校運営連絡協議会
- (2) 事務局の構成 事務局長、副校長1名 主幹(教務主任兼務)1名 計2名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長3名、経営企画室長、主幹(教務主任兼務)、肢体不自由部門学部主幹2名、知的障害部門各学部主幹3名、生活指導主幹1名、学部主任1名、地域支援主任1名、進路指導部主任1名、 計15名
- (4) 協議委員の構成(氏名の掲載も可)
学識経験者(放送大学教授)、PTA会長、医療機関職員(療育支援センター部長)、近隣中学校長、近隣小学校長、近隣幼稚園長、サービス提供事業所代表、生活支援機関障害者雇用企業担当者(横河電機)、あきる野市福祉部障がい者支援課長
- 計10名

2 平成27年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会(第1～3回)の開催日時、出席者、内容、その他
- 第1回 平成27年5月29日(金) 内部委員14名、協議委員9名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員長の選出
授業見学、昨年度の学校運営連絡協議会から学校の現状と課題、施設開放、公開講座等
学校経営計画、意見交換
- 第2回 平成27年9月24日(木) 内部委員11名、協議委員8名
授業見学
研究活動、プロジェクトチーム報告
協議委員から活動に対する質問や意見と今後に向けて協議
- 第3回 平成28年2月16日(火) 内部委員13名、協議委員6名
学校評価の報告及び学校運営に関する提言、協議
次年度に向けた方向性の確認
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
- 第1回 平成27年5月29日(金) 内部委員6名、評価委員4名
今年度学校評価の基本方針の確認
今年度の学校評価の実施に向けた検討
- 第2回 平成27年9月24日(木) 内部委員6名、評価委員4名
今年度の学校評価の観点の検討
評価項目および評価方法の確認
- 第3回 平成26年12月10日(木)
アンケート集計結果の分析と次年度に向けた考察 内部委員6名 評価委員4名
- 第4回 平成28年2月16日(火) 内部委員6名、評価委員4名
アンケート集計結果の分析と考察に対する学校側の今後の方向性や取組みのまとめ
協議会に向けての報告準備

3 学校運営連絡協議会による学校評価(学校評価報告)

- (1) 学校評価の観点
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
- ・10月 教職員評価・各学部評価、保護者評価、関連諸機関 配布
 - ・10月 保護者、教職員、関連諸機関評価、児童・生徒評価283名対象 199名回収
 - ・11月 上旬 評価結果の分析
 - ・11月 上旬 評価内容の検討 課題解決の方針検討
 - ・12月 上旬 児童・生徒聴き取り評価
 - ・12月 評価委員会による まとめ
 - ・1月～3月にかけて 課題解決の具体的検討
- (3) 主な評価項目
- ①授業に関する評価
 - ②校内環境に関する評価
 - ③教職員に関する評価
 - ④地域支援に関する評価

(4) 評価結果の概要 (校長や学校全般への意見・提言内容)

<保護者アンケートから> 1・2・3・4 段階平均「 」

- ・提出率は、70, 6%で2%の上昇にとどまっている。学部により提出率に差が生じている。
- ・13項目中、11項目で評価が上昇している。
(残り2項目については、同評価)
- ・人権に関する評価は、「3, 7」の高評価だが、自由記述には課題となる行動が残されている
- ・引き継ぎ(教員間の連携)については、「3, 4」と「0, 2」ポイント上昇しているが、自由記述には課題が残されている。
- ・保護者と教員との連携は、「3, 7」との高評価になっている。
- ・キャリア教育の項目については、「3, 6」と「0, 4」ポイント上昇している。
- ・「授業・専門性」に関する評価は、昨年度と比較し、上昇している。自由意見にも専門性を評価する意見が多くみられる。
- ・各項目とも具体的な改善要望が意見として出されている。

<教員アンケートから>

- ・評価全体の平均は「3, 3」となっている。
- ・微増はあるが、数値的には昨年度と大きな変化は見られない。新しい取り組みへの評価が低く出ている。取組途中で、共通理解が不十分であることが要因と考えられる。
- ・OJT小グループ研究会への評価は、「2, 9」と全項目の中では、低い評価となっている。自由意見では、取り組みを評価する意見が多い。
- ・引き継ぎへの取り組みは、アンケートが役立っているとの評価が多い。
- ・ICT機器の活用が「2, 9」である。活用への取り組みが必要である。
- ・保護者会への取り組みは「2, 9」であり、共通理解が不十分であると考えられる。
- ・人権に対する意識が高まっており、今後も維持することが求められる。
- ・各項目とも改善を求める意見とともに、具体的な改善案も出されている。

<児童・生徒アンケート>

- ・概ね良い評価結果となっている。
- ・どの学部も授業、行事とも概ね楽しく学習している。一部の教科に他の教科と比べ、「つまらない」の割合が若干、高い。
- ・回収率が低い学部がある。
- ・いじめや体罰等に関する記述はない。
- ・聞き取り調査を今後実施する。

<関係諸機関アンケート>

- ・概ね良い評価結果となっている。
- ・「個別移行支援計画の活用」が、「2, 8」と低い評価となっている。「個別移行支援計画」の意義、活用法などの理解を深めていく必要がある。

(5) 評価結果の分析・考察 (校長や学校全般への意見・提言内容)

- 保護者への説明充実(理解啓発)
⇒ 魅力ある保護者会を作るために、保護者のニーズを明確にして、共通理解を図る。
- 専門性向上への取り組み
⇒ 授業づくりの土台として、若手、中堅、ベテランによる小集団での検討ができるチームの充実。
⇒ ICT機器の積極的な活用
- 教員間の連携・引き継ぎの充実
⇒ 引き継ぎについて、保護者と教員の食い違いが起こらないような、方法・内容を組織的に対応できるようにする。
- 広報活動の充実
⇒ HPを活用した発信を継続するとともに保護者への発信についてはHPではない方法も検討。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

（1）学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・評価に上げられた項目に対し具体的な改善策などがアドバイスされ学校の現場で実施できた。
- ・企業やその他で取り入れられている改善手段を具体的に聞くことができ本校に於いても活かす事ができた。

（2）学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・数値目標は概ね達成されているが、結果 日々の授業づくりにどのように活かされたのか、質がどのように向上したのかその「成果」を保護者等と共有する努力が必要。
- ・言葉や文字で自分の意思を示すことが難しい児童生徒が意思を表出しやすい工夫をして児童生徒による評価の回収率を100%に近づけるための取り組みが必要。
- ・外部人材のさらなる活用

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

課題① 保護者との連携 <説明の充実（理解啓発）>

学校では、日々より良い教育を目指し、課題を把握し改善策に取り組んでいる。しかし、学校の取り組みが児童・生徒にとって効果的であっても、保護者の理解が不十分ならば、その効果は限られたものになってしまう。保護者との連携を深めるため、保護者会の改善に取り組んでいるが、今年度については改善策の検討のみで、具体的な改善策の実施には至っていない。また、校内での共通理解も不十分である。

校内における共通理解を進めるとともに、改善策を実施し、保護者評価等を通じ、更なる改善を図ることが求められる

<方策>

- ・校内に取組の意義、経過等の周知
- ・改善案の計画的な実施
- ・保護者アンケート等など、改善策に対する評価の実施 等

課題② 専門性の向上への取り組み

OJT小グループ研究会は、「教員同士が授業について日常的なやりとりができるようにする」ことを目的に平成27年度から始めた取組である。教員の評価は、他の項目と比較して高くはないが、自由意見には、その成果を実感している表記も多く見られる。それは、グループ内の運営が円滑に進み、授業改善や個々のスキルアップにつながっているからだと考える。したがって、OJT小グループ研修会は、運営方法の工夫により、人材育成に効果を上げられるものと考えられる。

日時や回数の設定、時間の確保、グループの構成、各グループにおけるテーマの設定や運営方法、全校研修テーマとの関連性などで、改善すべき課題はある。しかしながら、若手教員が増加する現状の中、OJT小グループ研究会を継続することで、専門性向上をつなげていきたい。平成28年度は改善を図り、若手教員を中心に、教員自身が、自らの専門性向上を実感できるようにする必要がある。

<方策>

- ・OJT小グループ研究の意義の再認識
- ・年間計画の設定
- ・各グループにおける運営方法の確認
- ・グループ内における研究授業など授業づくりの改善 等

課題③ 専門性の向上への取り組みⅡ（ICT機器の活用）

ICT機器は、障害のある児童・生徒にとって新たな指導方法として有効であり、その活用は広がりや深まりを見せている。本校においても、ICT機器の活用に取り組んでいるが、その活用はまだ十分とは言えない。その要因として、次のことがあげられる。

- ・ICT機器活用の利点についての理解（情報不足）
- ・ICT機器活用のスキルの不足
- ・ICT機器活用の環境整備

ICT機器の適切な活用は、児童・生徒の能力の向上につながるものである。種々の課題を解決し、積極的なICTの活用を図らなければならない。

<方策>

- ・研修会の実施（内部講師、外部講師）
- ・外部専門家としての講師活用
- ・日常的に情報提供
- ・貸出方法、保管方法の改善等環境の整備

課題④ 広報活動の充実

本校では、学校だより、ホームページ、学部便り等で、教育活動の広報を実施している。広報活動は、学校への理解を深める重要な活動である。この広報活動に対して、保護者の評価は、評価項目の中では高いものではないが、ホームページについては更新頻度や内容について昨年度よりも改善がみられ要望の数も少なくなってきた。学校への理解を深めるために今後とも広報活動の充実を図っていく。

<方策> 継続

- ・現状の広報活動の有効活用
ホームページの更新、掲示物の整備、ツイッターの活用、学校だより、学部便りの効率化、有効活用
外部機関との連携

6 「学校がよくなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 10人

(2) 学校がよくなったと答えた協議委員の人数：6人（3名は無回答）

2月の第3回学校運営連絡協議会の後に郵送によるアンケート回答：協議委員10名中7名が回答

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
4	2	1	0	0	0	3

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 0人 企画調整会議 0回 0人

【成果】

8 その他

- ・協議会にそろって参加していただける日を設定することが厳しくなり、評価をしてご意見をいただくための情報をお伝えすることが難しくなっている。日程等の調整を早めに行いたい。
- ・授業参観の日程 内容等 今後とも保護者のニーズにこたえられるように努める。